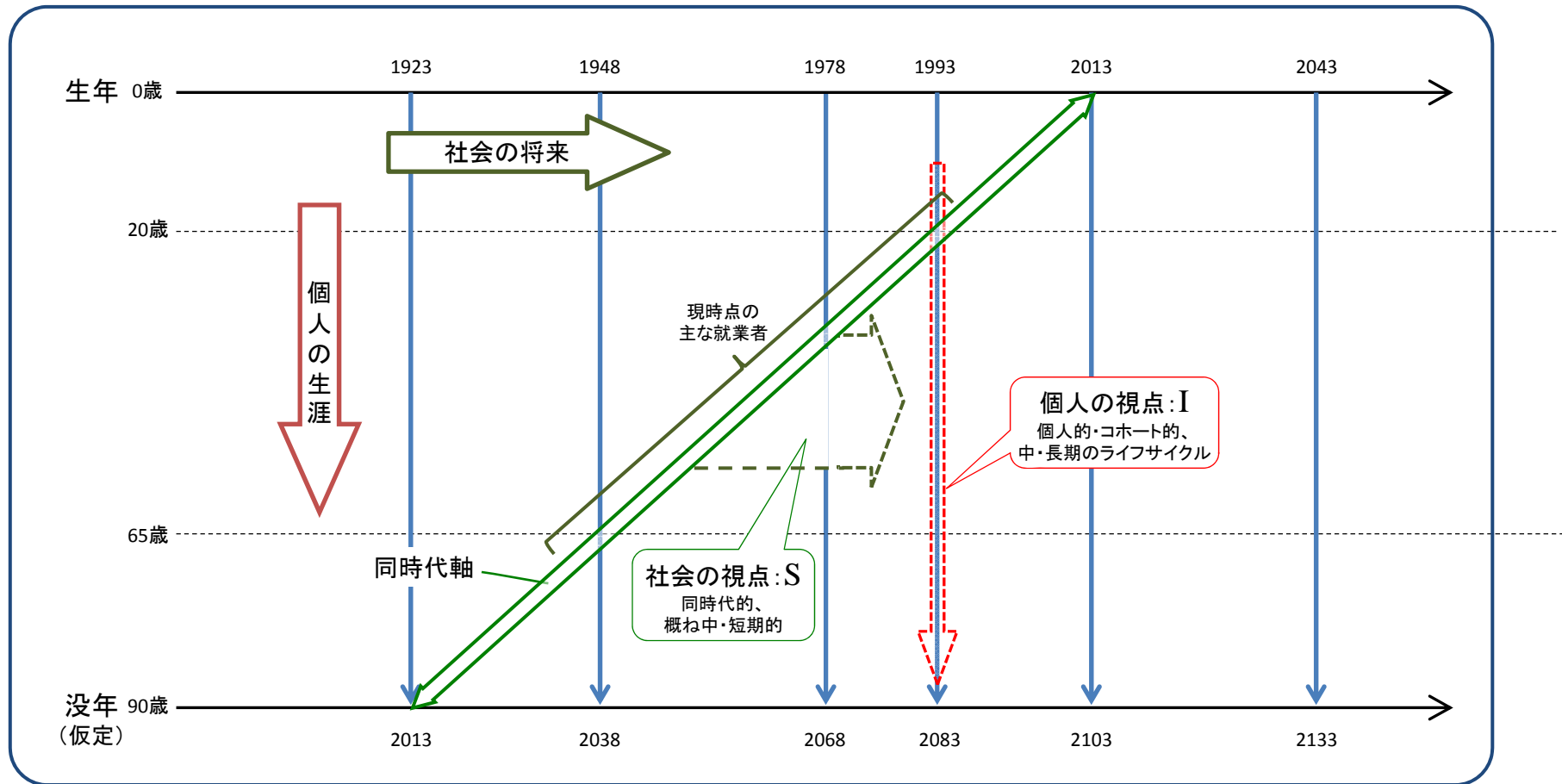


社会の視点と個人の視点(イメージ)

資料3-2



○ S(社会の視点) : 政策の前提。概ね同時代横断的な社会全体の姿。

※ 政府はSの視点により将来展望を提示し、教育・雇用・社会保障等の社会制度・システムを設計。基本は年度主義、長くと5年程度。

○ I(個人の視点) : 個々人の中長期のライフサイクルの行動の前提。個人単位でコホートの。生涯方向を意識。

※ 個人は社会制度やシステムを所与のものとして、その枠内でIの視点から最適行動。

○ Sから見える社会とIで期待する将来像の乖離 → 個人の最適行動の結果、政策意図とは異なる均衡が生じるおそれ。

コーホート別 20～29歳時の労働状態

- 失業・非正規就労ともに、近年の若年者はバブル期以前の若年者と比べ、厳しい現状に直面している。
- マクロ経済においても、若年者の厳しい経済情勢は悪影響を及ぼす。

(2010年現在)

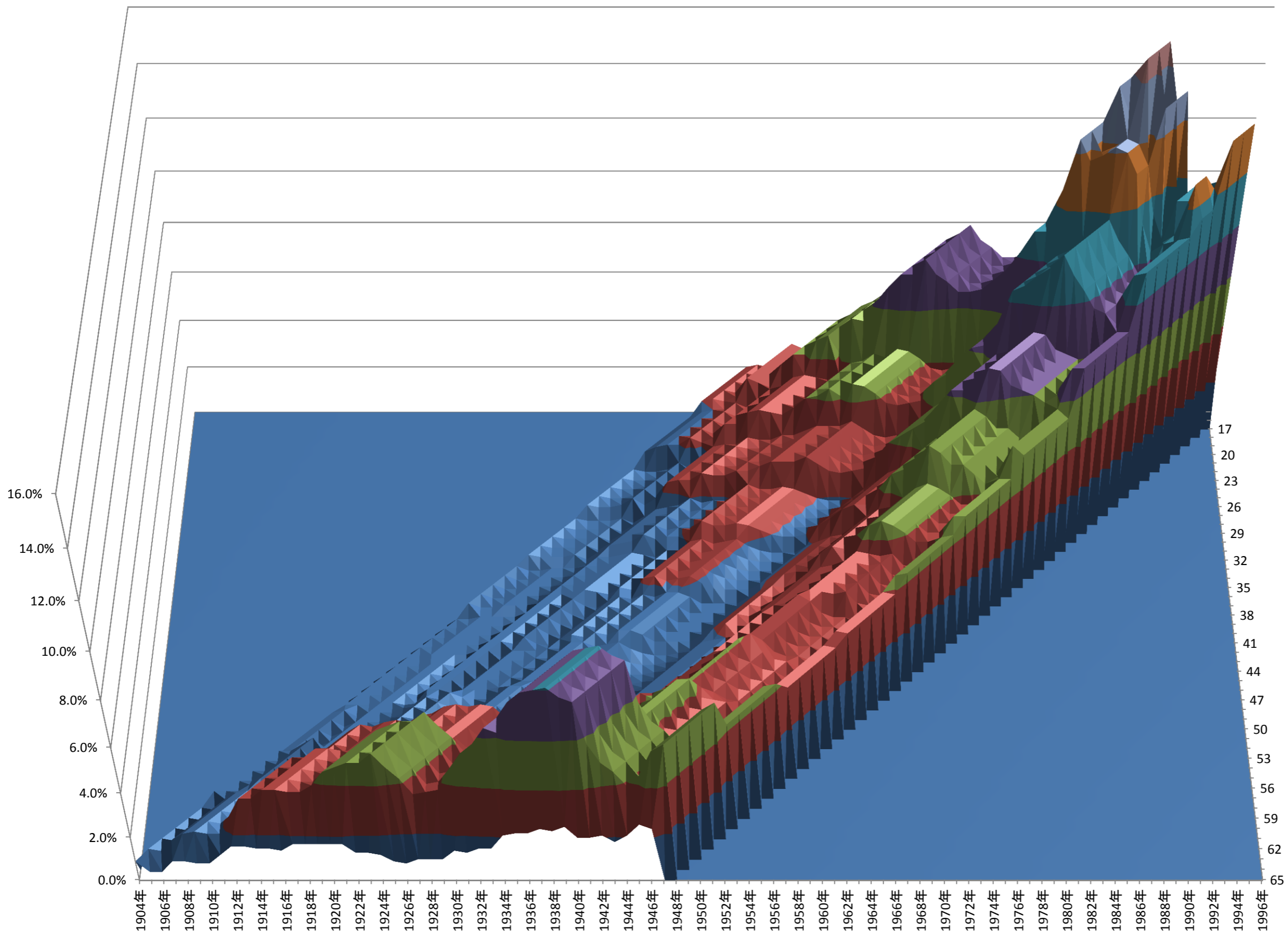
	1960年生 ¹⁾	1970年生	1980年生	1990年生 ²⁾	(参考 米国)
雇用者数(平均) (万人)	974.7	1117.1	1097.2	538.0	-
完全失業者数(平均) (万人)	31.5	47.5	73.8	51.0	-
完全失業率 (%)	3.2%	4.3%	6.7%	9.5%	17.6%(15～24歳、2009年)
教育の状態					
大学・大学院卒 (%)	23.0%	21.5%	26.3%	在学中	大学進学率(2006年) 64%
短大・高専卒 (%)	15.7%	19.2%	21.0%	在学中	
高卒 (%)	44.0%	40.4%	32.1%	29.3%	
中卒 (%)	6.4%	4.9%	4.3%	4.3%	
非正規雇用者割合 (%)	10.7%	16.7%	31.1%	47.8%	テンポラリー労働者の割合 ³⁾ 8.1%(15～24歳、2010年)

資料出所 総務省統計局「労働力調査」、文部科学省「学校基本調査」、JILPT「データブック国際労働比較」

1) 1990年生は20歳及び21歳時のデータのみ

2) 非正規割合については、1960年生は、28歳及び29歳時のデータのみ

3) CPS supplement on Contingent and Alternative Employment Arrangements (2月)による推計値。対象労働者の範囲は広範。雇用契約の継続が可能であるにもかかわらず自己都合により離職が見込まれる者を除き、雇用の継続が見込まれない全賃金・俸給労働者が対象派遣労働者契約労働者また特定企業の業務を1年以下の期間を定めて請負う自営業者及び独立請負人も含まれる。



- 14.0%-16.0%
- 12.0%-14.0%
- 10.0%-12.0%
- 8.0%-10.0%
- 6.0%-8.0%
- 4.0%-6.0%
- 2.0%-4.0%
- 0.0%-2.0%